

令和5年12月
補正予算等の概要

八 尾 市

1. 令和5年度補正予算の概要

(1) 一般会計補正予算

議案第72号 令和5年度八尾市一般会計第7号補正予算の件

款	項	目	中事業	
議会費 ▲ 6,215	議会費 ▲ 6,215	議会費 ▲ 6,215	議員報酬等	
			職員人件費	
総務費 39,943	総務管理費 11,778	一般管理費 ▲ 17,385	特別職職員人件費	
			職員人件費	
			会計年度任用職員人件費	
			会計年度任用職員報酬	
		財政管理費 29,000	財政調整基金積立金	
		人権コミュニティセンター費 163	職員人件費	
		徴税费 ▲ 15,863	徴税费 ▲ 15,863	職員人件費
		戸籍住民基本台帳費 36,016	戸籍住民基本台帳費 36,016	職員人件費
				住民基本台帳システム経費
		選挙費 ▲ 4,867	選挙管理委員会費 ▲ 4,867	職員人件費
		統計調査費 24	統計調査総務費 24	職員人件費
監査委員費 12,855	監査委員費 12,855	常勤監査委員人件費		
		職員人件費		
民生費 1,811,795	社会福祉費 540,671	社会福祉総務費 12,709	職員人件費	
			国庫支出金返還金	
		国民年金費 9,331	職員人件費	
			事務経費	
		障がい福祉サービス費 502,129	介護給付事業経費	
			訓練等給付事業経費	
			障害者総合支援法関係事業推進経費	
			国庫支出金返還金	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費 16,502	国庫支出金返還金			

(単位:千円)

補正額	補正の概要
▲ 5,316	統一地方選挙による市議会議員の改選に伴い、議員報酬等を減額補正する。 また、人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 899	
▲ 7,161	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、特別職職員人件費、職員人件費、会計年度任用職員人件費をそれぞれ減額し、会計年度任用職員報酬を増額補正する。
▲ 18,485	
▲ 32,651	
40,912	
29,000	令和4年度普通会計実質収支の1/2以上を積み立てるため、財政調整基金積立金を増額補正する。
163	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
▲ 15,863	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 20,610	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。 また、住民基本台帳法等の改正にかかるシステム改修経費で32,596千円、住民基本台帳(印鑑登録含む)のシステム標準化対応にかかる経費で24,030千円を住民基本台帳システム経費において増額補正する。
56,626	
▲ 4,867	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
24	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
▲ 891	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、常勤監査委員人件費を減額し、職員人件費を増額補正する。
13,746	
▲ 10,484	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。 また、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
23,193	
23	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。 また、国民年金のシステム標準化対応にかかる経費として、事務経費を増額補正する。
9,308	
373,171	介護給付費、訓練等給付費が見込みを上回ったため、介護給付事業経費及び訓練等給付事業経費をそれぞれ増額補正する。 また、障がい福祉サービス等報酬改定にかかるシステム改修経費で1,073千円、新型コロナウイルス感染症にかかる障がい福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援を実施するための補助金で6,500千円を障害者総合支援法関係事業推進経費において増額補正する。 また、障害者総合支援事業費補助金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
87,348	
7,573	
34,037	
16,502	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。

款	項	目	中事業	
	児童福祉費	児童福祉総務費	227,829	職員人件費
				子育て支援コーディネーター報酬
				障がい児通所給付事業経費
				国庫支出金等返還金
		認定こども園等施設費	▲ 61,424	職員人件費
				公立認定こども園運営事業分保育教諭等 人件費
				障がい児保育支援事業分保育教諭 人件費
				家庭支援保育教諭人件費
				延長保育事業分保育教諭人件費
				公立認定こども園運営事業分保育教諭等 報酬
		児童療育施設費	432	職員人件費
				言語聴覚士等人件費
				保育教諭等報酬
	子ども医療助成費	187,367	子ども医療助成費(扶助費)	
			子ども医療助成費支給事務経費	
	放課後児童健全育成費	▲ 17,660	職員人件費	
			放課後児童室指導員人件費	
			放課後児童室指導員報酬	
			国庫支出金返還金	
	生活保護費	839,304	生活保護総務費	8,373
				国庫支出金返還金
扶助費			830,931	医療扶助費
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,620	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,620	国民健康保険事業特別会計繰出金
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	92,656	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	92,656	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

(単位:千円)

補正額	補正の概要
▲ 33,446	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費、子育て支援コーディネーター報酬をそれぞれ減額補正する。
▲ 934	また、障がい児通所給付費が見込みを上回ったため、障がい児通所給付事業経費を増額補正する。
6,175	また、子どものための教育・保育給付交付金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金の前年度精算に伴う返還金をそれぞれ増額補正する。
256,034	
▲ 41,889	
▲ 19,272	
6,013	
▲ 6,573	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費、公立認定こども園運営事業分保育教諭等人件費、家庭支援保育教諭人件費、延長保育事業分保育教諭報酬をそれぞれ減額し、障がい児保育支援事業分保育教諭人件費、延長保育事業分保育教諭人件費、公立認定こども園運営事業分保育教諭等報酬をそれぞれ増額補正する。
1,014	
613	
▲ 1,330	
133	
41	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費、言語聴覚士等人件費、保育教諭等報酬をそれぞれ増額補正する。
258	
182,516	子ども医療助成の件数が見込みを上回ったため、子ども医療助成費を増額補正する。
4,851	また、子ども医療助成の件数の増加に伴う審査支払手数料の増として、子ども医療助成費支給事務経費を増額補正する。
▲ 7,169	
▲ 4,771	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費、放課後児童室指導員人件費、放課後児童室指導員報酬をそれぞれ減額補正する。
▲ 24,075	また、子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、子ども・子育て支援施設整備交付金、保育士等処遇改善臨時特例交付金の前年度精算に伴う返還金をそれぞれ増額補正する。
18,355	
▲ 2,240	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
10,613	また、生活保護費負担金の前年度精算等に伴う返還金を増額補正する。
830,931	医療扶助費が見込みを上回ったため、医療扶助費を増額補正する。
2,620	職員給与費等にかかる繰出金で1,567千円、産前産後保険料にかかる繰出金で1,053千円を国民健康保険事業特別会計繰出金において増額補正する。
92,656	後期高齢者医療広域連合納付金にかかる令和4年度定率負担金精算に伴う経費について、後期高齢者医療事業特別会計繰出金を増額補正する。

款	項	目	中事業
衛生費 ▲ 1,114,593	保健衛生費 ▲ 1,108,350	保健衛生総務費 ▲ 71,041	職員人件費
		予防費 ▲ 1,041,800	感染症対策事業事務員報酬
			国庫支出金返還金
			感染症対策経費(コロナ分)
			感染症対策医療助成費(コロナ分)
		市民保健費 728	国庫支出金返還金
		母子保健費 8,894	国庫支出金返還金
		墓地火葬場費 496	職員人件費
		公害対策費 ▲ 235	職員人件費
		公害健康被害補償費 ▲ 11,392	職員人件費
	国庫支出金返還金		
	休日急病診療所費 6,000	休日急病診療所管理運営経費	
	清掃費 ▲ 6,243	清掃総務費 20,797	職員人件費
		塵芥処理費 ▲ 22,913	職員人件費
		塵芥処理工場費 78	職員人件費
し尿処理費 ▲ 4,205		職員人件費	
労働費 ▲ 85	労働諸費 ▲ 85	労働福祉費 ▲ 85	職員人件費
産業費 ▲ 10,327	農業費 1,550	農業委員会費 ▲ 390	職員人件費
		農業総務費 965	職員人件費
		農業振興費 975	農業者支援経費
	商工費 ▲ 11,877	商工総務費 ▲ 11,877	職員人件費
土木費 ▲ 30,877	土木管理費 ▲ 13,662	土木総務費 ▲ 7,848	職員人件費
		土木管理事務所費 ▲ 5,814	職員人件費
	道路橋りょう費 ▲ 263	道路橋りょう総務費 ▲ 263	職員人件費
	河川費 597	河川総務費 597	職員人件費
	都市計画費 ▲ 16,666	都市計画総務費 ▲ 16,666	職員人件費
	住宅費 ▲ 883	住宅管理費 ▲ 883	職員人件費

(単位:千円)

補正額	補正の概要
▲ 71,041	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 7,849	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、感染症対策事業事務員報酬を減額補正する。 また、感染症予防事業費国庫負担金、感染症予防事業費等国庫補助金の前年度精算に伴う返還金をそれぞれ増額補正する。
267,500	
▲ 542,014	また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、国の補助対象外となった感染症対策経費(コロナ分)、感染症対策医療助成費(コロナ分)等をそれぞれ減額補正する。
▲ 759,437	
728	感染症予防事業費等国庫補助金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
8,894	母子保健衛生費国庫補助金、小児慢性特定疾病医療費国庫補助金の前年度精算に伴う返還金をそれぞれ増額補正する。
496	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
▲ 235	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 12,337	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。 また、公害健康被害補償給付支給事務費交付金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
945	
6,000	休日急病診療所の医薬材料費が見込みを上回ったため、休日急病診療所管理運営経費を増額補正する。
20,797	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
▲ 22,913	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
78	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
▲ 4,205	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 85	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 390	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
965	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
975	国の新規就農者確保緊急対策事業にかかる補助金の新設に伴い、農業への人材定着を図るための機械等の導入支援をするため、八尾市新規就農者初期投資促進事業費補助金を交付するにあたり農業者支援経費を増額補正する。
▲ 11,877	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 7,848	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 5,814	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 263	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
597	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
▲ 16,666	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
▲ 883	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。

款	項	目	中事業	
消防費 2,414	消防費 2,414	常備消防費 2,414	職員人件費	
			会計年度任用職員報酬	
			消防主力機械等維持管理経費	
教育費 33,481	教育総務費 11,553	事務局費 17,766	職員人件費	
			会計年度任用職員人件費	
			会計年度任用職員報酬	
		教育振興費 ▲ 6,213	JET人件費	
			JETコーディネーター人件費	
			会計年度任用職員報酬	
		小学校費 5,680	小学校管理費 5,680	職員人件費
				市費教職員人件費
				会計年度任用職員人件費
	会計年度任用職員報酬			
	学校環境衛生経費(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)			
	中学校費 19,270	中学校管理費 19,270	会計年度任用職員報酬	
			学校環境衛生経費(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	
	社会教育費 ▲ 10,835	社会教育総務費 5,009	職員人件費	
			会計年度任用職員人件費	
		文化財保護費 ▲ 6,019	埋蔵文化財調査担当者報酬	
			埋蔵文化財保護経費	
		図書館費 384	職員人件費	
			会計年度任用職員人件費	
		青少年会館費 ▲ 10,209	職員人件費	
			青少年会館会計年度任用職員(低学年育成担当)報酬	
保健体育費 7,813	保健体育総務費 ▲ 2,126	職員人件費		
		職員人件費		
	学校給食費 9,939	会計年度任用職員報酬		
● 歳出補正予算合計 725,536	● 歳入補正予算合計 725,536 (市税 891,942 国庫支出金)			

(単位:千円)

補正額	補正の概要
▲ 2,240	
2,131	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額し、会計年度任用職員報酬を増額補正する。 また、救急車等にかかる燃料費が見込みを上回ったため、消防主力機械等維持管理経費を増額補正する。
2,523	
16,766	
▲ 7,000	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費、会計年度任用職員報酬をそれぞれ増額し、会計年度任用職員人件費を減額補正する。
8,000	
▲ 3,000	
▲ 1,000	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、JET人件費、JETコーディネーター人件費、会計年度任用職員報酬をそれぞれ減額補正する。
▲ 2,213	
▲ 2,800	
1,000	
▲ 3,500	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費、会計年度任用職員人件費、会計年度任用職員報酬をそれぞれ減額し、市費教職員人件費を増額補正する。
▲ 19,500	また、小学校における感染症流行下における学校教育活動体制整備事業にかかる1校あたりの補助上限額の引き上げに伴い、必要経費について、学校環境衛生経費を増額補正する。
30,480	
3,000	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、会計年度任用職員報酬を増額補正する。
16,270	また、中学校における感染症流行下における学校教育活動体制整備事業にかかる1校あたりの補助上限額の引き上げに伴い、必要経費について、学校環境衛生経費を増額補正する。
8,009	
▲ 3,000	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額し、会計年度任用職員人件費を減額補正する。
2,265	文化財調査研究会の解散に伴い、開発に伴う事前の発掘調査を直営で実施する必要があるため、会計年度任用職員報酬を増額補正する。
▲ 8,284	文化財調査研究会の解散に伴い、12月以降の文化財調査研究会への開発に伴う事前の発掘調査委託料の減として、埋蔵文化財保護経費を減額補正する。
3,996	
▲ 3,612	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額し、会計年度任用職員人件費を減額補正する。
▲ 7,000	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費、青少年会館会計年度任用職員(低学年育成担当)報酬をそれぞれ減額補正する。
▲ 3,209	
▲ 2,126	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
12,550	
▲ 2,611	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額し、会計年度任用職員報酬を減額補正する。

348,609 府支出金 ▲215,920 繰入金 ▲355,424 繰越金 56,329)

●債務負担行為補正

1.追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
市民税・府民税証明書コンビニ交付帳票レイアウト改修業務	令和5年度 ～ 令和6年度	4,000
社会福祉会館指定管理業務	令和5年度 ～ 令和10年度	204,000
障害者総合福祉センター及びデイサービスセンター指定管理業務	令和5年度 ～ 令和10年度	868,000
安中老人福祉センター指定管理業務	令和5年度 ～ 令和10年度	176,000
公立認定こども園給食用米購入業務	令和5年度 ～ 令和6年度	7,000
8種分別・指定袋制に係るごみ袋の製作及び配送業務	令和5年度 ～ 令和6年度	239,000
英語指導助手管理業務	令和5年度 ～ 令和6年度	11,000
教師用教科書・指導書購入業務	令和5年度 ～ 令和6年度	145,000
学校校舎照明設備リース料	令和5年度 ～ 令和16年度	948,000
歴史民俗資料館指定管理業務	令和5年度 ～ 令和10年度	269,000
学校給食調理業務(桂小学校外4校)	令和5年度 ～ 令和10年度	722,000
検便検査業務	令和5年度 ～ 令和8年度	2,000

2.変更

(単位：千円)

事 項	補正前		補正後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
市政だより及び市議会だより印刷製本業務	令和5年度 ～ 令和6年度	51,000	補正前と同じ	61,000
養護老人ホーム及び在宅福祉サービスネットワークセンター指定管理業務	平成31年度 ～ 令和5年度	367,000	平成31年度 ～ 令和6年度	441,000

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
住民情報システム標準化移行業務(住民基本台帳システム等)	令和5年度 ～ 令和7年度	185,000
共同浴場錦温泉指定管理業務	令和5年度 ～ 令和8年度	52,000
桂老人福祉センター指定管理業務	令和5年度 ～ 令和10年度	171,000
児童発達支援センター指定管理業務	令和5年度 ～ 令和10年度	99,000
公立認定こども園給食用牛乳購入業務	令和5年度 ～ 令和6年度	12,000
消防団員被服購入業務	令和5年度 ～ 令和8年度	10,000
小規模特認校における特色ある教育推進業務	令和5年度 ～ 令和6年度	19,000
学校図書購入業務	令和5年度 ～ 令和6年度	32,000
大畑山青少年野外活動センター指定管理業務	令和5年度 ～ 令和10年度	64,000
総合体育館等指定管理業務	令和5年度 ～ 令和10年度	1,034,000
給食調理場害虫等防除業務	令和5年度 ～ 令和8年度	5,000

(参考) 職員人件費の目別補正理由一覧

費目名	人数増減	給料(A)	職員手当(B)	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務手当
議会費		106	▲ 1,005	▲ 358	64	▲ 19	▲ 504	497	▲ 670	
一般管理費	5	▲ 19,757	▲ 5,889	▲ 1,010	2,608	▲ 1,100	▲ 1,124	1,302	250	
人権コミュニティセンター費			163					83	90	
徴税费	▲ 1	▲ 11,842	▲ 4,021	140	654	▲ 1,097	▲ 124	1,195	385	
戸籍住民基本台帳費	▲ 4	▲ 12,380	▲ 8,230	▲ 380	2	▲ 1,276	▲ 1,144	801	235	
選挙管理委員会費	▲ 1	▲ 2,843	▲ 2,024	287	44	▲ 251	▲ 220	▲ 7	▲ 220	
統計調査総務費			24					24		
監査委員費	1	5,941	6,914	156	1,392	838	300	15		
社会福祉総務費	▲ 1	▲ 5,919	▲ 4,565	▲ 155	▲ 1,272	▲ 734	444	220	355	
国民年金費			23					63	▲ 40	
児童福祉総務費	▲ 3	▲ 15,095	▲ 18,351	▲ 1,013		▲ 1,611	435	449	▲ 665	
認定こども園等施設費	1	▲ 26,802	▲ 15,087	▲ 292		▲ 2,710	▲ 192	523	80	
児童療育施設費		▲ 625	758	▲ 540	648	▲ 52	216	19	320	
放課後児童健全育成費	▲ 2	▲ 4,914	▲ 2,255	120		▲ 479	▲ 336	▲ 51	120	
生活保護総務費		▲ 2,757	517	310		▲ 233	214	443	▲ 10	
保健衛生総務費	▲ 11	▲ 41,392	▲ 29,649	▲ 2,277	▲ 2,376	▲ 4,244	▲ 754	666	▲ 2,095	
墓地火葬場費		224	272			22		13		
公害対策費		▲ 1,134	899	94		▲ 104	66	▲ 110	770	
公害健康被害補償費	▲ 1	▲ 4,710	▲ 7,627	▲ 492	▲ 432	▲ 933		19	60	
清掃総務費	2	9,556	11,241	1,371	1,920	1,284	300	951	470	
塵芥処理費	▲ 3	▲ 14,173	▲ 8,740	▲ 359		▲ 1,453	▲ 767	189	▲ 1,065	
塵芥処理工場費		54	24	60		12		8	▲ 100	
し尿処理費	▲ 1	▲ 3,757	▲ 448	217		▲ 354		226	▲ 58	
労働福祉費		111	▲ 196	▲ 232		▲ 12		183	30	
農業委員会費		▲ 140	▲ 250	▲ 120		▲ 26		57		
農業総務費		▲ 14	979	▲ 42	▲ 96	▲ 15	336	53		
商工総務費	▲ 1	▲ 6,222	▲ 5,655	▲ 370	▲ 740	▲ 734	▲ 56	153	245	
土木総務費	▲ 2	▲ 2,902	▲ 4,946	▲ 466	386	▲ 298	62	200	340	
土木管理事務所費	▲ 1	▲ 3,778	▲ 2,036	▲ 186	648	▲ 332		▲ 31	▲ 300	
道路橋りょう総務費		1,403	▲ 1,666	▲ 110	648	194	▲ 893	53	▲ 245	
河川総務費		100	497	180		28		60	180	
都市計画総務費	▲ 1	▲ 9,590	▲ 7,076	▲ 768	▲ 952	▲ 1,131	▲ 627	448	▲ 230	
住宅管理費		▲ 1,393	510	416		▲ 97		73	240	
常備消防費	▲ 3	▲ 2,863	623	▲ 53	▲ 3,050	▲ 108	191	500	545	▲ 3,304
事務局費	1	4,000	12,766	650	2,216	1,100	800	500		
小学校管理費		▲ 1,000	▲ 800							
社会教育総務費		254	539	262	70	59		46	175	
社会教育総務費(教育)		2,000	5,216	400	96	300			420	
図書館費		1,000	2,996	250	1,296	300		400		
青少年会館費	▲ 1	▲ 5,000	▲ 2,000							
保健体育総務費		▲ 853	▲ 1,273	▲ 266		▲ 112	▲ 336	27	▲ 240	
学校給食費	1	5,000	7,550	100		600	100	200	50	
合計	▲ 26	▲ 172,106	▲ 81,278	▲ 4,476	3,774	▲ 14,778	▲ 3,613	10,460	▲ 578	▲ 3,304

(単位:人,千円)

超過勤務 手当	義務教育等 教員特別手 当	管理職員特 別勤務手当	初任給調整 手当	期末勤勉手 当	合計 (A)+(B)	主な補正理由
				▲ 15	▲ 899	人事異動による単価差
				▲ 6,815	▲ 25,646	職員の病気休職・育休取得等
				▲ 10	163	人事異動による単価差
				▲ 5,174	▲ 15,863	人事異動による人員減(▲1人)、人事異動による単価差
▲ 1,466				▲ 5,002	▲ 20,610	人事異動による人員減(▲4人)、超勤手当の減
				▲ 1,657	▲ 4,867	人事異動による人員減(▲1人)
					24	人事異動による単価差
				4,213	12,855	人事異動による人員増(+1人)、人事異動による単価差等
				▲ 3,423	▲ 10,484	人事異動による人員減(▲1人)、職員の育休取得
					23	人事異動による単価差
▲ 8,919				▲ 7,027	▲ 33,446	人事異動による人員減(▲3人)、職員の育休取得、超勤手当の減
				▲ 12,496	▲ 41,889	職員の育休取得
				147	133	人事異動による単価差
				▲ 1,629	▲ 7,169	人事異動による人員減(▲2人)、職員の育休取得
				▲ 207	▲ 2,240	人事異動による単価差
▲ 3,854			3,704	▲ 18,419	▲ 71,041	人事異動による人員減(▲11人)、超勤手当の減
				237	496	人事異動による単価差
				183	▲ 235	人事異動による単価差
			▲ 3,704	▲ 2,145	▲ 12,337	人事異動による人員減(▲1人)、人事異動による単価差
				4,945	20,797	人事異動による人員増(+2人)、人事異動による単価差
				▲ 5,285	▲ 22,913	人事異動による人員減(▲3人)、人事異動による単価差
				44	78	人事異動による単価差
				▲ 479	▲ 4,205	人事異動による人員減(▲1人)、人事異動による単価差
				▲ 165	▲ 85	人事異動による単価差
				▲ 161	▲ 390	人事異動による単価差
923				▲ 180	965	人事異動による単価差、超勤手当の増
▲ 1,112				▲ 3,041	▲ 11,877	人事異動による人員減(▲1人)、人事異動による単価差、超勤手当の減
▲ 4,194				▲ 976	▲ 7,848	人事異動による人員減(▲2人)、人事異動による単価差、超勤手当の減
				▲ 1,835	▲ 5,814	人事異動による人員減(▲1人)、人事異動による単価差
▲ 1,787				474	▲ 263	人事異動による単価差、超勤手当の減
				49	597	人事異動による単価差
				▲ 3,816	▲ 16,666	人事異動による人員減(▲1人)、人事異動による単価差
				▲ 122	▲ 883	人事異動による単価差
7,597				▲ 1,695	▲ 2,240	人事異動による人員減(▲3人)、超勤手当の増
7,500					16,766	人事異動による人員増(+1人)、人事異動による単価差、超勤手当の増
				▲ 800	▲ 1,800	人事異動による単価差
				▲ 73	793	人事異動による単価差
2,500				1,500	7,216	人事異動による単価差、超勤手当の増
				750	3,996	人事異動による単価差
				▲ 2,000	▲ 7,000	人事異動による人員減(▲1人)
				▲ 346	▲ 2,126	人事異動による単価差
3,000				3,500	12,550	人事異動による人員増(+1人)、人事異動による単価差、超勤手当の増
188				▲ 68,951	▲ 253,384	

(2) 国民健康保険事業特別会計

議案第73号 令和5年度八尾市国民健康保険事業特別会計第1号補正予算の件

款	項	目	中事業
総務費 11,814	総務管理費 11,814	一般管理費 11,814	管理事務費
国民健康保険事業費納付金 -	医療給付費分 -	一般被保険者医療給付費分 -	一般被保険者医療給付費分
基金積立金 223,200	基金積立金 223,200	基金積立金 223,200	国民健康保険事業財政調整基金積立金
諸支出金 46,348	償還金及び還付加算金 46,348	一般被保険者国民健康保険料還付金 12,500	一般被保険者にかかる過誤納保険料還付金
		償還金 33,848	国庫支出金等精算に伴う返還金
● 歳出補正予算合計 281,362		● 歳入補正予算合計 281,362 (国民健康保険料 11,447)	

(3) 介護保険事業特別会計

議案第74号 令和5年度八尾市介護保険事業特別会計第1号補正予算の件

款	項	目	中事業
基金積立金 93,761	基金積立金 93,761	基金積立金 93,761	介護保険給付費準備基金積立金
諸支出金 165,327	償還金及び還付加算金 165,327	償還金 165,327	償還金
● 歳出補正予算合計 259,088		● 歳入補正予算合計 259,088 (繰越金 259,088)	

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

議案第75号 令和5年度八尾市後期高齢者医療事業特別会計第1号補正予算の件

款	項	目	中事業
後期高齢者医療広域連合納付金 92,656	後期高齢者医療広域連合納付金 92,656	後期高齢者医療広域連合納付金 92,656	後期高齢者医療広域連合納付金
諸支出金 -	償還金及び還付加算金 -	保険料還付金 -	保険料還付金
		保険料還付加算金 -	保険料還付加算金
● 歳出補正予算合計 92,656		● 歳入補正予算合計 92,656 (後期高齢者医療保険料)	

(単位:千円)

補正額	補正の概要
11,814	保険料減免の府内統一基準適用及び産前産後期間の保険料の免除に係るシステム改修費を増額補正する。
-	一般被保険者医療給付費分において、財源組替(一般被保険者国民健康保険料→一般会計繰入金)を行う。
223,200	令和4年度決算において余剰が生じたことに伴い増額補正する。
12,500	一般被保険者にかかる過誤納保険料還付金が見込みを上回ったことにより増額補正する。
33,848	令和3年度、4年度特別調整交付金及び令和4年度保険者努力支援交付金の精算に伴う返還金を増額補正する。
府支出金 10,247 繰入金 36,468 繰越金 223,200)	

(単位:千円)

補正額	補正の概要
93,761	令和4年度決算において余剰が生じたことに伴い増額補正する。
165,327	介護給付費負担金等の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。

(単位:千円)

補正額	補正の概要
92,656	令和4年度定率負担金精算にかかる経費を増額補正する。 また、後期高齢者医療広域連合納付金において、前年度繰越金にかかる財源組替(保険料→繰越金)を行う。
-	保険料還付金において、前年度繰越金にかかる財源組替(保険料→繰越金)を行う。
-	保険料還付加算金において、前年度繰越金にかかる財源組替(保険料→繰越金)を行う。
▲50,145 繰入金92,656 繰越金50,145)	

2. 令和5年度補正推移

一般会計	当初予算額	第1号補正(3月)		第2号補正(3月)		第3号補正(3月)		第4号補正(4月専決)		第5号補正(6月)	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
1 議会費	486,276		486,276		486,276		486,276		486,276		486,276
2 総務費	11,758,153		11,758,153	48,373	11,806,526		11,806,526	37,500	11,844,026	70,257	11,914,283
3 民生費	63,869,367	91,004	63,960,371		63,960,371		63,960,371	1,935,368	65,895,739	441,726	66,337,465
4 衛生費	11,532,616	131,570	11,664,186		11,664,186	988,054	12,652,240		12,652,240	182,752	12,834,992
5 労働費	176,749		176,749		176,749		176,749		176,749		176,749
6 産業費	922,289		922,289	11,449	933,738		933,738	32,592	966,330	131,100	1,097,430
7 土木費	7,879,820		7,879,820		7,879,820		7,879,820		7,879,820	1,061,202	8,941,022
8 消防費	2,334,581		2,334,581		2,334,581		2,334,581		2,334,581	67,319	2,401,900
9 教育費	8,659,930	554,861	9,214,791		9,214,791		9,214,791		9,214,791	283,424	9,498,215
10 公債費	9,217,766		9,217,766		9,217,766		9,217,766		9,217,766		9,217,766
11 予備費	120,000		120,000		120,000		120,000		120,000		120,000
12 諸支出金	0		0		0		0		0	1,892	1,892
合計	116,957,547	777,435	117,734,982	59,822	117,794,804	988,054	118,782,858	2,005,460	120,788,318	2,239,672	123,027,990

(単位:千円)

特別会計	当初予算額	12月補正	
		補正額	補正後の額
国保会計	28,737,032	281,362	29,018,394
財産区会計	5,270		5,270
介護保険会計	28,469,577	259,088	28,728,665
後期高齢者医療会計	7,908,545	92,656	8,001,201
土地取得会計	989,662		989,662
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	58,631		58,631

(単位:千円)

企業会計	当初予算額	6月補正		9月補正	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	18,821,774		18,821,774		18,821,774
水道事業会計	9,773,916	24,005	9,797,921	▲ 250,045	9,547,876
公共下水道事業会計	17,387,981		17,387,981		17,387,981

(単位:千円)

第6号補正(9月)		第7号補正(12月)	
補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
▲ 12,792	473,484	▲ 6,215	467,269
141,000	12,055,283	39,943	12,095,226
1,550	66,339,015	1,811,795	68,150,810
103,653	12,938,645	▲ 1,114,593	11,824,052
	176,749	▲ 85	176,664
	1,097,430	▲ 10,327	1,087,103
	8,941,022	▲ 30,877	8,910,145
1,624	2,403,524	2,414	2,405,938
	9,498,215	33,481	9,531,696
	9,217,766		9,217,766
	120,000		120,000
	1,892		1,892
235,035	123,263,025	725,536	123,988,561